

【長期人口ビジョン】

- 2030年までに出生率2.09を達成
- 2040年までに転入超過を達成
- 2060年時点で20万人以上を目指します

「しごと」と「ひとの流れ」の好循環と市民の暮らし

基本目標1 25万人規模の佐世保を未来につなぐ
ふるさと産業づくり

- 1 中核を担うリーダーの育成と連携による力強いふるさと産業の振興
- 2 経済・雇用に光をみせる新しいふるさと産業の創出
- 3 防衛施設が所在する地域の特徴を生かしたふるさと産業の連携

基本目標2 佐世保を、みんなが住みたい「夢をかなえるまち」に

- 1 さまざまなライフスタイル・ライフステージで夢をかなえる「佐世保暮らし」の実現
- 2 「佐世保暮らし」の情報の効率的・効果的な発信

基本目標3 多様なライフスタイルに合わせた結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 1 若い世代の希望をかなえるまちをつくる
- 2 子どもを産み育てる希望をかなえるまちをつくる

好循環を支える地域づくりと広域連携

基本目標4 住民主体の地域づくりと
西九州北部地域の広域連携

- 1 自らの手で自分たちの地域をつくる
- 2 地域がつながることでしなやかで強いまちを未来につなぐ

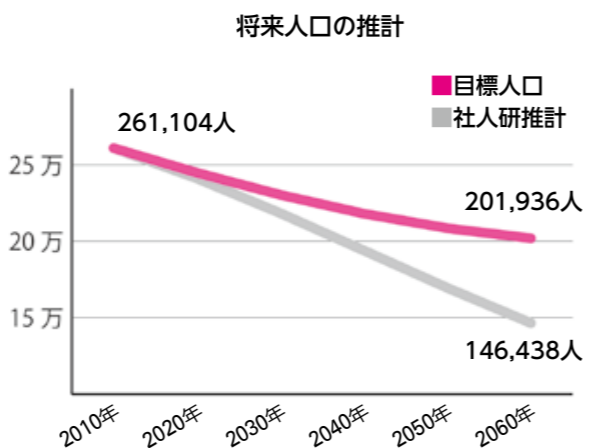
地方創生プロジェクト

- 観光系プロジェクト ● 拡散系プロジェクト
- 産業づくり・育成系プロジェクト
- 移住・定住促進系プロジェクト
- 豊かな生活環境系プロジェクト

佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
国では若い世代の就労、出産の希望をかなえるとともに東京一極集中を是正し、地方で豊かな暮らしを実現することを目指す「地方創生」を呼び掛けています。本市でもこうした動きに対応し、平成26年に「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定本部」を設置。産業、教育、金融、福祉などの有識者で構成する地方創生推進協議会での議論や市民の意見などを踏まえ、昨年10月30日に目標や長期人口ビジョンなどをまとめた「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

長期人口ビジョンでは、将来、市民が望みどおりに子どもを持った場合の出生率（希望出生率）2.09を達成し、転入超過に転換することで、2060年時点で目指す将来の定住人口を中核市の要件である20万人以上と設定（下グラフ参照）。加えて、観光客や通勤・通学者などの流入人口で減少人口分を補うこととしています。総合戦略は平成27年から5年間の計画として、4つの基本目標と、主に民のアイデアによる「地方創生プロジェクト」で構成。希望出生率の達成や若い人の地元定着、U・J・ターン（市外から佐世保に人が戻る、移住すること）促進などを目指しています。また、取り組みを着実に進めるために、基本目標を推進する施策には数値目標を設定し、事業の検証と見直しを行います。

また、地方創生には行政だけでなく市民や企業、団体の皆さんの自主的な取り組みと連携が必要であることから、「政策連携」「官民連携」「地域連携」の3つの連携を掲げています。



人口減少社会を迎えた佐世保
平成20年に減少に転じた我が国の人口。少子化と首都圏への人口流出を背景に、今後も急速に減少することが見込まれており、本市もその例外ではありません。本市の総人口は、平成の大合併で一時的に増加したものの、緩やかな減少傾向にあります。昭和35年の統計開始以来、転出者が転入者数を上回り続け、平成17年には死亡者数が出生数を上回る自然減に転じました。また、合計特殊出生率は1.82（平成25年）と、全国平均の1.43を上回りながらも、人口維持に必要な2.07を下回っており、若い世代の流出で子育て世代が少なくなっていく傾向に拍車をかけています。国立社会保障・人口問題研究所によると、24年後に本市の人口は20万人を割り込み、平成72（2060）年には15万人を切るという推計されています。65歳以上の人口比率についても、平成27年の29.6%から37.2%に上昇すると見込まれています。このまま人口が減少し高齢化が進むと、働き手の不足や地域経済の悪化につながり、社会保障の面では現役世代の負担が増えることとなります。税収も減少して行政サービスも低下するなど、活力ある地域社会を維持できなくなってしまう恐れがあります。

特集

まちとひとの未来

佐世保版「地方創生」の挑戦

地方に人と活力を呼び戻す。少子化の克服と、首都圏から地方への人口逆流を柱とする「地方創生」の取り組みが全国に広がっています。本市でも昨年10月に総合戦略を策定。佐世保版地方創生のスタートを切りました。今回の特集では、未来の佐世保の見取り図となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容をお知らせするほか、さまざまな立場で地方創生に取り組む人たちの話を紹介します。



必要なのは「オール佐世保」の連携



佐世保工業高等専門学校長
中尾充宏さん
佐世保市出身、佐世保高専第2
回卒業生。日本電信電話公社
(現NTT)、九州大学教授など
を経て平成22年4月から現職。
専門は数学で平成26年度文部
科学大臣表彰科学技術賞を受
賞。

地方創生への取り組み

地方創生は行政だけでなく、産業、教育などそれぞれが自主的に動き、連携しなければ実現できません。今回は、地方創生推進協議会の委員で佐世保工業高等専門学校以下、「佐世保高専」校長の中尾充宏さんに、教育研究機関の地方創生への取り組みについて話を聞きました。

「佐世保高専では、人材育成と技術振興を目的とした団体『西九州テクノコンソーシアム』を通じて産学官民の連携に取り組んでいます。主に県北の技術関連企業を対象に講習会などを行っています。中でも技術相談は年間数十件と、企業の研究開発に役立ててもらっています。

平成24年には専属のコーディネーターを置く地域共同テクノセンターを発足し、

地域との連携体制も整いつつあります」
発足10年目を迎えるコンソーシアムについて「研究には地域からのバックアップも必要です。産・学の両方がよりメリットを得られるよう、今後は地域や企業との結び付きをより密にしていきたい。また、現在は県北や佐賀西部を主な圏域としていますが、その範囲をより広げていきたいです」と構想を話しました。

人材を佐世保に呼び戻したい

佐世保高専では卒業生の多くが市外で就職し、地元に残らないことが課題とい

われてきました。中尾さんは「4年生を調査すると、4割近い学生が地元での就職を希望していますが、実際には大手企業などに行き、残るのは1割未満です。一方、卒業生の場合は、離れてみて初めて地元の良さに気付いたり、年を経て地元に戻りたいと思う人も出てきます。こうした人材を地元と呼び戻したい。技術を身に付けている分、地域への貢献もより大きいのではないかと思います」と話します。

実現するためには、魅力的な職・住環境のほか「タイミングを見極めたきめ細かな情報提供が必要です。小さな会社でもつながりがあれば人は来てくれます。卒業生の志向や地元企業にも詳しい専門のコーディネーターを配置して、組織的にUターン促進を実現できれば、と考えています。製造業を誘致するときもそこで働く技術者が要るので、そのためにもコーディネーターの役割は重要です」と話しました。

地域との関わり、活躍の場づくり

若い世代が定住するために重要なのが、地域に関わり活躍できる場所づくりです。「佐世保高専でも企業へのインターンシップ(就業前の訓練として企業で働くこと)を実施していますが、これを3カ

月程度の長期でやりたいですね。学生にとっては社会や企業活動について知り、働くことの面白さを発見するだけでなく、人や企業とのつながりもできる。受け入れ側にとっても、見極めた上でいい人材を確保できるようにあります。企業の課題を持ち帰ることで、佐世保高専との共同研究・開発に結び付く道もあります。現状では長期となると簡単ではありませんが、効果があることを企業、学生に根強く説明して、ぜひ実現させたいです。

もう一つは起業支援ですが、同じ高専でも、長野では卒業生の約6割が地元に着いています。卒業生が起業して関連産業が多く立地しているからです。学生、卒業生の起業を増やす取り組みは大切だと感じています」

県北唯一の理系高等教育機関として

最後に、今後の佐世保高専のあり方について中尾さんに聞きました。「佐世保高専のモットーは『実践的職業能力を伴った人間力育成』。時代に合わせた変革は必要ですが、技術で世に貢献したい、地域に貢献したいと自然に思える人間を育てれば、世の中が変わってもベストな行動ができる、私はそう思っています」

(取材日 2月23日)

専門家に聞く、佐世保の元気な産業・経済づくり

地方創生の大きな目標である、元気な産業・経済づくり。「長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点」のマネージャーなどとして地域経済の活性化に取り組む渋谷厚さんにそのポイントを伺いました。

経済・産業の現状

造船業界を取り巻く環境が大きく変わり、関連企業の多くが先手を打って業態・業種の変化に対応する必要が生じています。次に、豊かな海産・農産物は地域の大きな強みです。その魅力を十分に自覚して情報発信を上手に行えば、日本国内や世界の市場で十分に戦えます。3つめは素晴らしい観光資源がたくさんあることです。生かしきれていない部分を伸ばすのが私たちの役割ですね。

今後の課題

ブランディングとマーケティング(注)を再度掘り下げる必要があると思います。また、新規市場の開拓には、進出先の市場に足を運び、ニーズをその目で確認することが大事です。佐世保には全国

的にも元気な企業があるので、そこからビジネスのヒントが得られるのではないかと思います。

地方創生に向けて

各分野の専門家人材の招致やUターン促進にも取り組みたいです。起業支援を手掛ける皆さんと協力しながら、より効果的に支援できる体制を作ることも大事な任務です。

(取材日 2月22日)



東京都出身。多くの企業再生に携わり、平成23年から3年間、執行役員商品本部長としてハウステンボスの再建に尽力。

佐世保ならではの！事業者が取り組む地方創生

市民や事業者のアイデア、行動で広がる地方創生。佐世保ならではの事業を企画している「イングリッシュ・アカデミー・カルティバート」代表の中尾李沙さんにインタビューしました。

佐世保の土地柄を生かして英語のまちづくり

英会話指導やスクールの生徒向けにホームステイ事業などを行っています。これからも子どもたちが英会話を体験できる機会を増やしていきたいです。現在は、九十九島動植物園や海ぎららで遊びながら外国人講師と英会話する「フィールド英会話」、放課後の時間に日本人や外国人の子どもを預かり、英語だけを使うことで実践的な英語を学べる「オールイングリッシュ学童」、早い時期から英語に触れるためのプレスクールなどを計画しています。先行事例から学んで、応援してくれる皆さんと協力しながらぜひ実現させたいと思います。

国際交流の機会に

基地で日本語講師をやっている普段から交流があ

りますが、米海軍関係者の家族には仕事をしたい、日本人と交流したいという人がたくさんいます。佐世保ならではの「人の資源」を生かしたいですね。この事業で英語を話せる子どもが増えたり、基地の人が町にもっと出てきて消費してもらったり、市外から人が訪れるきっかけになればと思います。

(取材日 2月29日)



中尾さん(上左)と英会話教室の皆さん

(注)ブランディング=顧客に良いイメージを持ってもらい、ブランドの価値を向上させる取り組み マーケティング=市場を広げ、商品・サービスが認知されること

女性や市民の力で豊かなまちを



ソーシャルサポートいけだ
池田和枝さん
地方創生推進協議会委員。社会福祉士として、これまで高齢者福祉や見守り支援に携わる。今後は地方創生プロジェクトのコーディネーターとして、市民や団体をつなぐ役割を担います。

女性が輝き楽しく働けるまちに

さまざまなライフスタイルが尊重され、男女の役割や女性の生き方も多様化している現代。人口維持の鍵となる出生率の上昇には、女性が出産・育児を経た後も活躍できることや、保育や地域の支えといった子育て環境の充実が欠かせません。地方創生推進協議会の委員で、社会福祉士として地域と関わってきた池田和枝さんに、今後について聞きました。

「目指すのは、女性が自分を認めて自分らしく生きられる『女性が輝き、楽しく仕事ができるまち』です。市内でも育児・産休の取得状況は良くなり、子育て後に職場に戻れず、再就職も難しいのが

現状のようです。もちろん、事業者の側にも事情があると思いますが、働いて社会の役に立ちたい、自分の能力を生かしたい、そう思う女性はたくさんいるはず。そうした生き方が認められるよう働き掛けていきたいですね。育児についても、周囲の支援と同時に父親の理解と行動が欠かせません。男性が育児休暇を取りやすい環境づくりは大切です。母親の負担も軽くなりますし、子育ての経験は仕事の上でもきつと役に立つはず」と池田さんは話します。

「現在、多くの人が『2人目の壁』を感じているといわれています。2子目以降を産んでもらう工夫もほしいですね。例

えばひとり親世帯でも、支えてくれるパートナーができれば、もう1人子どもを持ちたくなるかもしれません。そういった視点での婚活支援も考えられます」

困ったときに助け合える環境を

これまで社会福祉士として地域の声を聞いてきた経験から、今の地域社会について「家族の形態が多様化し、介護や育児で家族の支援が得られないことも当たり前になってきている」と言います。

「特に女性は一人で背負い、孤立してしまいがちです。行政や町内会、民生委員の皆さんの支援は重要ですが、困ったときは助けてと言える、お互いに手を取り合える雰囲気や職場などで作っていかなくてはならないと思います」

佐世保だから実現できる豊かな生活

「佐世保は治安も良く、食は豊富で安全。海や山も近い。保育園の待機児童もほほえない。子育てに理想的な環境はもっとPRすべき。佐世保のサイズだからこそ、あらゆる人が居場所を見つけ、その人らしい豊かな暮らしを実現できるのでは」と話す池田さん。今後の活動について「たくさんの方と会って、それぞれの事情やニーズを聞いていきたいです。また、地方創生には民間の力が必要です。NPO団体などの担い手同士をつないで情報共有を図ったり、行政の力も借りながら、活動について広く知ってもらおうことで、市民の活動を活発にしていきたい」と話してくれました。

(取材日 2月26日)

地方創生に取り組む人・団体を応援します

本市では持続可能な地域社会の実現に向けて、希望出生率の実現や移住促進につながる取り組みを進めます。地方創生は行政、産業、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、住民、福祉団体のそれぞれが行動し、連携することで初めて動き出します。本市では地方創生に取り組む人や団体を多方面から応援し、より良い地域づくりを目指していきますので、皆さんのご協力をお願いします。

総合戦略の全文と概略版は市ホームページで公開しています。



地方創生に関する問い合わせ

政策経営課 ☎24-1111

基本目標 4 住民主体の地域づくりと西九州北部地域の広域連携



地域に住む人が互いに助け合い協働することで、快適で安全安心な地域づくりを目指します。県北の拠点地域として魅力とにぎわいを維持するため、経営的な視点でまちなかづくりを進めます。中核市として周辺地域と一体となって教育、医療、福祉などを支える「連携中枢都市圏」を形成します。

基本目標の成果指標

- 連携中枢都市圏の形成 1件

基本目標 3 多様なライフスタイルに合わせた結婚・出産・子育ての希望をかなえる



女性が働き続けられるよう労働環境の整備や意識啓発を進めるとともに、結婚を願う若い世代のサポートに取り組みます。妊娠から乳幼児期の母子の安全と健康を支え、保育などの受け入れ体制の整備や経済的支援、子育てサービス、地域による支援など子育て支援環境の充実を図ります。

基本目標の成果指標

- 合計特殊出生率 1.82(2013年) → 1.91(2020年)

基本目標 2 佐世保を、みんなが住みたい「夢をかなえるまち」に



地域おこし協力隊の皆さん

若者のまちづくり活動や社会参画を促進しまちへの愛着を高めます。移住希望者に効果的な情報発信や就職・創業支援を行い、空き家の活用や助成などによる居住環境づくりを行います。市民の健康寿命を伸ばし、心豊かに長生きできるまちを実現します。

基本目標の成果指標

- 転入者数 10,037人(2010~14年平均) → 5年平均 170人増
- 転出者数 10,900人(2010~14年平均) → 5年平均 190人減

基本目標 1 25万人規模の佐世保を未来につなぐふるさと産業づくり



産業、大学、金融、行政が連携した本気の取り組みにより、観光資源を活用した関連産業づくりや農水産業など地場産業による新規事業展開、雇用創出や人材の育成・確保を目指します。創業支援や企業立地、退職自衛官の再就職促進などを図ります。

基本目標の成果指標

- 新卒者の市内就職率 30.9%(2014年度) → 34.0%(2019年度)
- 観光消費額(推定) 1,066億円(2014年) → 1,230億円(2019年)